

衆議院経済産業委員会ニュース

【第213回国会】令和6年3月15日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

・齋藤経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）大島敦君（立憲）、小野泰輔君（維教）、山本剛正君（維教）、市村浩一郎君（維教）、笠井亮君（共産）、鈴木義弘君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

大島敦君（立憲）

（1） 令和6年能登半島地震における伝統的工芸品の復興

- ア 能登半島における伝統的工芸品の対象品目
- イ 復興支援についての具体的な取組状況
- ウ 伝統的工芸品産業支援補助金
 - a 補助率
 - b 「被災農業者向け経営体育成支援事業」の補助率
 - c bを参考として補助率を引き上げる必要性

（2） 下請価格の転嫁対策

- ア 日本食品関連産業労働組合総連合会「取引慣行に関する実態調査」に関する政府の見解
- イ 事業者との対話を通じた取引慣行の改善の必要性
- ウ 価格転嫁対策への取組の開始時期
- エ 下請構造の是正に参考となると考える「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」の内容
- オ 事業者への規制の在り方を検討する必要性

小野泰輔君（維教）

（1） 燃料油価格激変緩和対策事業

- ア 予算額及び執行額
- イ 同事業がもたらすガソリンスタンドへの影響
- ウ 同事業が富裕層優遇政策にあたるのではないかという指摘に対する齋藤経済産業大臣の見解
- エ 石油元売会社の有価証券報告書への補助金記載義務についての金融庁の見解
- オ 同事業の出口戦略についての齋藤経済産業大臣の見解

（2） 経済産業省内でのA Iの利活用が省内でもたらした効果

山本剛正君（維教）

政府が取組む経済産業構造

- ア これまでの成長戦略策定数
- イ 政府がコストカット型経済を推奨してきたかどうかの事実確認とこれに対する齋藤経済産業大臣の見解
- エ 一歩踏み込んだ産業政策についての齋藤経済産業大臣の見解
- オ 創業支援等事業計画の策定状況と支援による効果
- カ 省エネ推進と二酸化炭素の利活用における予算配分に対する政府の見解
- キ ガソリン税の暫定税率の廃止を議論する必要性

市村浩一郎君（維教）

- (1) サイバーセキュリティ
 - ア サイバーセキュリティ強化の意義
 - イ サイバーセキュリティによる情報保護の実現可能性
 - ウ サイバーセキュリティから情報セキュリティへの移行の必要性
 - エ 情報セキュリティの観点による議論の重要性
 - オ 完全暗号を用いた情報セキュリティの必要性
- (2) EV
 - ア EVの導入推進の是非
 - イ 充電ステーションの普及状況
 - ウ 高出力充電設備への支援の必要性
 - エ グリーンイノベーション基金等による天然水素ガス等への支援の必要性
- (3) 洋上エネルギーファーム建設の是非

笠井亮君（共産）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 被災事業者に寄り添ってさらなる支援策の具体化を進める必要性
 - イ なりわい再建支援補助金の定額補助を受けるための要件
 - ウ なりわい再建支援補助金の定額補助について5つの要件を全て満たすことを求める厳しい制度設計を見直す必要性
 - エ 前例にとられない形で被災事業者のために異例の措置を行う必要性
 - オ 一定の財産処分の場合に補助金の返納を求める制度については被災事業者の実態に即して柔軟な運用を行う必要性
- (2) 大企業支援と中小企業支援
 - ア 財務省財政制度等審議会の「令和6年度予算の編成等に関する建議」が指摘した今後の中小企業対策の考え方に対する齋藤経済産業大臣の見解
 - イ 特定半導体基金事業の認定事業者名、助成金の最高額及び合計額
 - ウ 特定半導体基金事業以外で特定の企業に巨額の助成を行った例
 - エ 半導体のユーザー企業に対して安定供給確保の観点から国内生産拠点の整備を要請した例
 - オ 米国及びEUの半導体支援策において想定を超える収益を上げた企業に求められる対応
 - カ 特定半導体基金事業における米国及びEUに類似した収益納付制度の有無
 - キ 中小企業全体の予算規模に比して特定の半導体企業に対する支援規模が過大ではないかとの指摘に対する齋藤経済産業大臣の見解
- (3) 国会提出法律案
 - ア 今国会提出法律案に含まれる過去の誤りを修正するための改正の関係で法律の誤りが長年放置されてきたことについての齋藤経済産業大臣の見解
 - イ 国会提出法律案に関する情報を一覧表示するページを経済産業省ウェブサイト に設ける必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) 「真の能力主義」の意味及び「真の能力主義」に向けた方向性についての齋藤経済産業大臣の見解
- (2) これまで円高下において進められたコストダウンにより疲弊した国内中小零細企業を取り巻く現状
- (3) 生成AIについてガイドラインではなくEUと同様に法規制する必要性
- (4) 日本法人の海外現地法人の増加利益等の日本への還流状況及び将来的に海外現地法人と日本国内企

業との間で価格競争が生じる可能性

2 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案
(内閣提出第 16 号)

二酸化炭素の貯留事業に関する法律案 (内閣提出第 17 号)

- ・ 齋藤経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。